

注3

大学番号：060

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

届出

日本工業大学大学院 工学研究科 博士後期課程

環境共生システム学専攻・機械システム工学専攻
電子情報メディア工学専攻・建築デザイン学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 日本工業大学
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務部 教務課

職名・氏名 課長補佐 アナイ マサヒロ
正洋

電話番号 0480-34-4111

（夜間） 0480-34-4111

F A X 0480-33-7527

e-mail kyomu@nit.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

工学研究科 博士後期課程

<環境共生システム学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	16

<機械システム工学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	19
2. 授業科目の概要	23
3. 施設・設備の整備状況、経費	25
4. 既設大学等の状況	27
5. 教員組織の状況	29
6. 留意事項等に対する履行状況等	33
7. その他全般的事項	34

<電子情報メディア工学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	37
2. 授業科目の概要	41
3. 施設・設備の整備状況、経費	43
4. 既設大学等の状況	45
5. 教員組織の状況	47
6. 留意事項等に対する履行状況等	51
7. その他全般的事項	52

＜建築デザイン学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	55
2. 授業科目の概要	59
3. 施設・設備の整備状況、経費	61
4. 既設大学等の状況	63
5. 教員組織の状況	65
6. 留意事項等に対する履行状況等	69
7. その他全般的事項	70

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本工業大学

(2) 大学名

日本工業大学大学院

(3) 大学の位置

〒345-8501

埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヤナギサワ アキラ) 柳澤 章 (平成25年7月)		
学長	(ハタノ ジュン) 波多野 純 (平成23年12月)	(ナリタ ケンイチ) 成田 健一 (平成27年12月)	任期満了に伴う変更 平成27年12月20日 (28)
工学研究科 委員会委員長	(ハタノ ジュン) 波多野 純 (平成23年12月)	(ナリタ ケンイチ) 成田 健一 (平成27年12月)	任期満了に伴う変更 平成27年12月20日 (28)
環境共生システム学専攻 幹事	(バン マサヒト) 伴 雅人 (平成25年10月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 環境共生システム学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	3年	2人	6人	基礎となる学部等 工学部 機械工学科 ものづくり環境学科 創造システム工学科 電気電子工学科 情報工学科 建築学科 生活環境デザイン学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成26年度		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	2人	人	2人	人	0.25倍	
	()	()	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[]	[]	[-]	[-]	[-]	[-]		
志願者数	()	()	1	0	0	0		
	[]	[]	[-]	[-]	[-]	[-]		
受験者数	()	()	1	0	0	0		
	[]	[]	[-]	[-]	[-]	[-]		
合格者数	()	()	1	0	0	0		
	[]	[]	[-]	[-]	[-]	[-]		
B 入学者数	()	()	1	0	0	0		
	[]	[]	[-]	[-]	[-]	[-]		
入学定員超過率 B/A			0.50		0.00			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) 1	[-] (-) 0	[-] (-) 0	[-] (-) 0	
2年次	/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) 1	[-] (-) 0	
3年次			/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -
計	[-] (-) -	[-] (-) -			[-] (-) 1	[-] (-) -	[-] (-) -

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	1人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
			平成28年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	0人	0人	平成28年度	0人	0人		0 %
合 計	1人	0人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 環境共生システム学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	環境共生システム学特殊研究	1・2・3通	0			9 6 5	0 2	0	0	0	教育課程の充実を図るため、 教員を追加(27) 教授：大澤 正久 教育課程の充実を図るため、 教員を追加(28) ・教授：内田 祐一 准教授 ⇒ 教授へ昇任(28) ・佐野 健一 ・鈴木 宏典

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 0	科目 0	科目 1	科目 1	科目 0	科目 0	科目 1	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専門職大学院技術経営 研究科（神田校舎） は、神田情報ビジネス 専門学校と共用 校地取得による (28)			
	校舎敷地	145,781.92 142,745.92 m ²	537.14 m ²	— m ²	146,319.06 143,283.06 m ²				
	運動場用地	109,333.53 m ²	0 m ²	— m ²	109,333.53 m ²				
	小 計	255,115.45 252,081.02 m ²	537.14 m ²	— m ²	255,652.59 252,618.16 m ²				
	そ の 他	29,752 m ²	0 m ²	— m ²	29,752 m ²				
	合 計	284,867.45 281,833.02 m ²	537.14 m ²	— m ²	285,404.59 282,370.16 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専門職大学院（神田校 舎）は、神田情報ビジ ネス専門学校と共有面 積あり				
	81,489.86 m ² (81,489.86 m ²)	697.63 m ² (697.63 m ²)	1,455.42 m ² (1,455.42 m ²)	83,642.91 m ² (83,642.91 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室 64 65 64 室	演 習 室 88 90 室	実験実習室 294 290 281 室	情報処理学習施設 12室 (補助職員 0人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)	大学全体 教室等の改修による (28)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		専任教員研究室は、大 学院生の研究室・自習 室及び実験・実習室と の共有部分も含む 設置届出書では、研究 科全体を記載していた が、今回は、専攻毎に 履行状況報告書を作成 するため、専攻単位で 本欄は記載している。 (27) 新任教員の研究室を配 置したため (28)			
	工学研究科 博士後期課程 環境共生システム学専攻			10 9 4-3 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 機械・器具は、教育研 究機器備品登録数（技 術経営研究科を除く） 標本は、工業技術博物 館の常設展示品数 現数値に変更 (27) 現数値に変更 (28)	
	工学研究科（全専攻） 環境共生システム学専攻 機械システム工学専攻 電子情報応用工学専攻 建築デザイン学専攻	219,201 [50,134] 222,794 [50,021] 221,925 [50,027]	1,632 [878] 1,646 [861] 1,660 [861]	238 [242] 219 [207] 221 [207]	5,066 5,016 4,880	24,128 20,637 19,028	369 373		
		(219,201 [50,134]) (222,794 [50,021]) (221,925 [50,027])	(1,632 [878]) (1,646 [861]) (1,660 [861])	(238 [242]) (219 [207]) (221 [207])	(5,066) (5,016) (4,880)	24,128 20,637 19,028	369 (373)		
	計	219,201 [50,134] 222,794 [50,021] 221,925 [50,027]	1,632 [878] 1,646 [861] 1,660 [861]	238 [242] 219 [207] 221 [207]	5,066 5,016 4,880	24,128 20,637 19,028	369 373		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			現数値に変更 (28)		
	4,614.68 m ²	542		161,389 161,167					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					その他のスポーツ施 設、各種コートあり		
	2,669.72 m ²	武 道 館 ア ー チ ェ リ ー 場							
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については 予算額決定に伴い変更 (27)
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	200千円 172千円	516千円	図書購入費	0千円	50千円 165千円	165千円	
	共 同 研 究 費 等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	122千円	100千円 250千円	250千円		
	学 生 1 人 当 り	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
	納 付 金	1,217千円	993千円	993千円	千円	千円	千円		
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要		資 産 運 用 収 入 、 手 数 料 収 入 、 国 庫 補 助 金 収 入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	日本工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 員 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
工学部									
機械工学科	4	200	—	800	学士 (工学)	1.15	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
ものづくり環境学科	4	50	—	200	学士 (工学)	1.01	平成21年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
創造システム工学科	4	140	—	560	学士 (工学)	1.08	昭和50年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
電気電子工学科	4	160	—	640	学士 (工学)	1.15	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
情報工学科	4	200	—	800	学士 (工学)	1.18	平成7年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
建築学科	4	200	—	800	学士 (工学)	1.16	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
生活環境デザイン学科	4	50	—	200	学士 (工学)	1.07	平成21年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
工学研究科									
博士前期課程									
環境共生システム学専攻	2	15	—	30	修士 (工学)	0.23	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
機械工学専攻	2	35	—	70	修士 (工学)	0.52	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
電子情報メディア工学専攻	2	25	—	50	修士 (工学)	0.74	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
建築デザイン学専攻	2	25	—	50	修士 (工学)	0.22	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
工学研究科									
博士後期課程									
環境共生システム学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	0.25	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
機械工学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	1.00	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
電子情報メディア工学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	1.00	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
建築デザイン学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	0.50	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
機械工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	昭和62年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集 停止
電気工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成1年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集 停止
建築学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	昭和62年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集 停止
システム工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成7年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集 停止
情報工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成13年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集 停止
技術経営研究科									
技術経営専攻	1	30	—	30	技術経営修士 (専門職)	0.73	平成17年度	東京都千代田区神田 神保町2丁目5番地2	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 環境共生システム学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	雨宮 隆 (61)	平成27年4月	環境共生システム学特殊研究						
専	教授	成田 健一 (58)	平成27年4月	環境共生システム学特殊研究						
専	教授	八木田 浩史 (54)	平成27年4月	環境共生システム学特殊研究						
専	教授	伴 雅人 (49)	平成27年4月	環境共生システム学特殊研究						
専	教授	丹澤 祥晃 (48)	平成27年4月	環境共生システム学特殊研究						
					専	教授	大澤 正久 (51)	平成27年4月	環境共生システム学特殊研究	平成27年4月教育課程の充実を図るため教員を追加(27)
専	准教授	佐野 健一 (44)	平成27年4月	環境共生システム学特殊研究		教授				准教授 ⇒ 教授へ昇任(28)
専	准教授	鈴木 宏典 (43)	平成27年4月	環境共生システム学特殊研究		教授				准教授 ⇒ 教授へ昇任(28)
					専	教授	内田 祐一 (50)	平成28年4月	環境共生システム学特殊研究	平成28年4月教育課程の充実を図るため教員を追加(28)

(注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
5	2	0	0	7	9	0	0	0	9	9	0	0	0	9
(5)	(2)	(0)	(0)	(0)						[4]	[Δ2]	[0]	[0]	[2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
7	0	0			9	0	0			9	0	0		
(7)	(0)	(0)								[2]	[0]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 環境共生システム学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 学長のリーダーシップのもと「教育研究推進室」を設置し、教育の改革、研究の推進に関する事項の企画・立案をして、実施している。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>○授業評価アンケート</p> <p>○教員相互評価</p> <p>○教育改革シンポジウム（平成28年度現在までに48回実施）：全学で実施 平成27年度 教育改革シンポジウムテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『フレッシュマンキャンプ』PDCA ・大学での情報セキュリティについて考える <p>○ファカルティディベロップメント（FD）研修会</p> <p>○新任教員の研修</p> <p>b 実施方法</p> <p>○授業評価アンケート 教員が評価を受ける授業でアンケート用紙を学生へ配布し、回答された用紙を授業の終了時に回収して、期日までに担当部署である教育研究推進室に提出する。学生からの回答は担当部署で整理して各教員に還元し、授業に反映するようにしている。</p> <p>○授業公開・参観及び評価 授業公開は学科等の輪番制で実施し、教員は担当科目の中から1科目を公開する。公開内容は、カリキュラムマップ、シラバス、テキスト、授業、講義資料、試験問題等とし、授業は3週間/学期にわたって公開する。評価は、教員と事務職員とで行い、1、2科目/学期の科目評価を行う。評価結果は、所定の報告書に記載し、教育研究推進室に提出する。同室はそれを取りまとめ、改善案等をコメントして当該学科にフィードバックする。必要に応じて授業者と評価者間での意見交換会を設ける。年度末には、公開シンポジウム等を実施し、当該年度における授業公開・相互評価結果の総括を行う。単に授業参観をするのみではなく、科目を総合的に評価する仕組みを構築し、PDCAサイクルをしっかりと回し、改善に結実できるプログラ</p>

ムになっている。また、事務職員の参加により教職協働体制を構築している。

○教育改革シンポジウム

教育改革・授業改善等に関するテーマについて、多くの教職員の自主的な参加を得て開催している。
なお、このシンポジウムは、教職員が参加しやすいように午後6時以降に開始時間を設定している。

○ファカルティディベロップメント（FD）研修会

各教員が研究成果を発表し合い、それに対して意見交換を行っている。

○新任教員の研修

新任教員に対しては、全学共通で1～2時間程度の研修（説明会）を実施している。大学の概要・組織から年間スケジュール、授業実施のための基礎的事項、教学関係の情報等を説明している。また、新入生に対して学長が大学の歴史や綱領を話す「学長メッセージ」を新任教員も聴講し理解を深めている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○授業評価アンケート

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教員相互評価

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教育改革シンポジウム

平成28年度現在までに48回開催している。現在、100人前後の教職員（教員の7割、事務職員の5割）が参加している。

○ファカルティディベロップメント（FD）研修会

全教員が参加し、年に2回程度開催している。

○新任教員の研修

毎年、工学部の新任教員全員を対象に研修を実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートの結果は、教員に還元されているが、それを授業に反映するかどうかは担当教員にまかされているため、必ずしも有効利用されているとは言い難かった。しかし、このアンケートに加えて、平成18年度から実施した教員相互評価は、教員の授業への改善意識を大きく変え、授業改善に役立っている。この理由として、授業の参観報告書は当初授業に対して改善を指摘する批判的な内容が少なかったが、最近では、授業改善に結びつく具体的な内容の記述が多くなったことや、教室の規模、マイクやプロジェクターなどの設備機器のような授業環境の改善にも役立ったことが挙げられる。さらに、授業評価アンケートによる学生からの評価と授業参観による教員からの評価を学期の途中で、同時に実施することにより、学生の評価と教員の評価の異同を分析し、授業改善の評価を受けた同じ学期内で直ちに改善することも良い影響を与えたと考えられる。教育改革（授業改善）シンポジウムでは、授業改善や学生との接し方などのテーマで報告があり、全学的な共通理解や教職員相互の意思疎通につながっている。

多くの教職員が、シンポジウムで取り上げたテーマやそこでの意見・提案を、意識するようになることが伺え、全体的な向上につながっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎学期（春学期・秋学期）実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果を集計し年次要覧に掲載している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

近年、地球環境と人間社会の持続的な調和・共生を大局的に捉えた系統的な技術開発が求められている。このような中で、環境共生システム学専攻では、地球環境システムと人間社会システムとのより高い次元での共生を目指して、自然（大気・水循環系、生態系、生物）のしくみに学び、工学に応用する「生物応用」、および自然と共存する社会・都市システムを創造する技術や評価手法を体系的に確立するための「社会環境デザイン」の2つの専門領域を中心に、理論とその実用化の両面から教育活動を展開する。

「生物応用」および「社会環境デザイン」に関する学術研究を通じて、これらの技術に関する専門知識を融合し、新規技術を開発創造する力を持つ研究者・技術者を養成する。

今回の専攻設置に当っては、大学院改編ワーキンググループが設置され、カリキュラム編成など大学全体および専攻間の調整などを担当した。

開設年以降は、研究科委員会で新専攻の履行状況を的確に把握し、必要な事項を審議・検討していく。

上記の設置趣旨および目的を達成するため、平成27年度4月より設置計画に基づき授業科目が開講されている。

平成27年度そして次年度以降に必要なとされる教育設備についても導入計画が進められている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- 平成15年3月 公表 (大学基準協会提出の報告書)
- 平成20年9月 公表 (日本高等教育評価機構の報告書)
- 平成23年5月 公表 (平成21・22年度自己評価報告書)
- 平成25年10月 公表 (平成23・24年度改善報告書)
- 平成27年4月 公表 (平成25・26年度自己点検評価報告書)
- 平成28年4月 公表 (平成27年度自己点検評価報告書)

b 公表方法

- 図書館に自己点検・評価報告書を設置している。また、大学ホームページにも公開している(上記の公表時期参照)。
- その他に、大学ホームページ上にも下記のことを公開している。
 - ・大学基準協会による相互評価結果、日本高等教育評価機構からの評価結果報告書
 - ・日本高等教育評価機構へ提出した報告書

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受け、大学評価基準に適合していると認定された。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年 9月 30日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本工業大学

(2) 大学名

日本工業大学大学院

(3) 大学の位置

〒345-8501

埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヤナギサワ アキラ) 柳澤 章 (平成25年7月)		
学長	(ハタノ ジュン) 波多野 純 (平成23年12月)	(ナリタ ケンイチ) 成田 健一 (平成27年12月)	任期満了に伴う変更 平成27年12月20日 (28)
学部長	(ハタノ ジュン) 波多野 純 (平成23年12月)	(ナリタ ケンイチ) 成田 健一 (平成27年12月)	任期満了に伴う変更 平成27年12月20日 (28)
機械システム工学専攻 幹事	(ナガサカ ヤスミ) 長坂 保美 (平成26年10月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 機械システム工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	3年	2人	6人	基礎となる学部等 工学部 機械工学科 ものづくり環境学科 創造システム工学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	平成26年度	平成27年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	2人 (-) [-]	人	2人 (-) [-]	人	1.00倍	
志願者数	() []	() []	1 (1) [-]	0 (-) [-]	3 (3) [-]	0 (-) [-]		
受験者数	() []	() []	1 (1) [-]	0 (-) [-]	3 (3) [-]	0 (-) [-]		
合格者数	() []	() []	1 (1) [-]	0 (-) [-]	3 (3) [-]	0 (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	1 (1) [-]	0 (-) [-]	3 (3) [-]	0 (-) [-]		
入学定員超過率 B/A			0.50		1.50			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) 1	[-] (-) 0	[-] (-) 3	[-] (-) 0	
2年次	/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) 1	[-] (-) 0	
3年次			/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -
計	[-] (-) -	[-] (-) -			[-] (-) 1	[-] (-) -	[-] (-) 4

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	1人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
			平成28年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	3人	0人	平成28年度	0人	0人		0 %
合計	4人	0人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 機械システム工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	機械システム工学特殊研究	1・2・3通	0			11 9	1 2					担当：張 暁友 准教授⇒教授へ昇任（27） 教育課程の充実を図るため担当教員を追加（27） 教授：飯塚 完司

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 0	科目 0	科目 1	科目 1	科目 0	科目 0	科目 1	
				[]	[]	[]	[]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	専門職大学院技術経営研究科（神田校舎）は、神田情報ビジネス専門学校と共用校地取得による (28)			
	校舎敷地	145,781.92 142,745.92 m ²	537.14 m ²	— m ²	146,319.06 143,283.06 m ²				
	運動場用地	109,333.53 m ²	0 m ²	— m ²	109,333.53 m ²				
	小 計	255,115.45 252,081.02 m ²	537.14 m ²	— m ²	255,652.59 252,618.16 m ²				
	そ の 他	29,752 m ²	0 m ²	— m ²	29,752 m ²				
	合 計	284,867.45 281,833.02 m ²	537.14 m ²	— m ²	285,404.59 282,370.16 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	専門職大学院（神田校舎）は、神田情報ビジネス専門学校と共有面積あり				
	81,489.86 m ² (81,489.86 m ²)	697.63 m ² (697.63 m ²)	1,455.42 m ² (1,455.42 m ²)	83,642.91 m ² (83,642.91 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室 64 65 64 室	演 習 室 88 90 室	実験実習室 294 290 281 室	情報処理学習施設 12室 (補助職員 0人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)	大学全体 教室等の改修による (28)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数		専任教員研究室は、大学院生の研究室・自習室及び実験・実習室との共有部分も含む 設置届出書では、研究科全体を記載していたが、今回は、専攻毎に履行状況報告書を作成するため、専攻単位で本欄は記載している。 (27)				
	工学研究科 博士後期課程 機械システム工学専攻		14 4-3 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 機械・器具は、教育研究機器備品登録数（技術経営研究科を除く） 標本は、工業技術博物館の常設展示品数 現数値に変更 (27) 現数値に変更 (28)	
	工学研究科（全専攻） 環境共生システム専攻 機械システム工学専攻 電子情報システム工学専攻 建築デザイン工学専攻	219,201 [50,134] 222,794 [50,021] 221,925 [50,027] (219,201 [50,134]) (222,794 [50,021]) (221,925 [50,027])	1,632 [878] 1,646 [861] 1,660 [861] (1,632 [878]) (1,646 [861]) (1,660 [861])	238 [242] 219 [207] 221 [207] (238 [242]) (219 [207]) (221 [207])	5,066 5,016 4,880 (5,066) (5,016) (4,880)	24,128 20,637 19,028 24,128 20,637 19,028	369 373 (373)		
	計	219,201 [50,134] 222,794 [50,021] 221,925 [50,027] (219,201 [50,134]) (222,794 [50,021]) (221,925 [50,027])	1,632 [878] 1,646 [861] 1,660 [861] (1,632 [878]) (1,646 [861]) (1,660 [861])	238 [242] 219 [207] 221 [207] (238 [242]) (219 [207]) (221 [207])	5,066 5,016 4,880 (5,066) (5,016) (4,880)	24,128 20,637 19,028 24,128 20,637 19,028	369 373 (373)		
		219,201 [50,134] 222,794 [50,021] 221,925 [50,027] (219,201 [50,134]) (222,794 [50,021]) (221,925 [50,027])	1,632 [878] 1,646 [861] 1,660 [861] (1,632 [878]) (1,646 [861]) (1,660 [861])	238 [242] 219 [207] 221 [207] (238 [242]) (219 [207]) (221 [207])	5,066 5,016 4,880 (5,066) (5,016) (4,880)	24,128 20,637 19,028 24,128 20,637 19,028	369 373 (373)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		現数値に変更 (28)			
	4,614.68 m ²	542		161,389 161,167					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					その他のスポーツ施設、各種コートあり		
	2,669.72 m ²	武 道 館 ア ー チェリ ー 場							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については予算額決定に伴い変更 (27)
		教員1人当り研究費等	200千円 172千円	516千円	図書購入費	0千円	50千円 165千円	165千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	122千円	100千円 250千円	250千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,217千円	第2年次 993千円	第3年次 993千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、手数料収入、国庫補助金収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の

項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しそのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	日本工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 員	収定 容員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
工学部									
機械工学科	4	200	—	800	学士 (工学)	1.15	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
ものづくり環境学科	4	50	—	200	学士 (工学)	1.01	平成21年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
創造システム工学科	4	140	—	560	学士 (工学)	1.08	昭和50年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
電気電子工学科	4	160	—	640	学士 (工学)	1.15	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
情報工学科	4	200	—	800	学士 (工学)	1.18	平成7年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
建築学科	4	200	—	800	学士 (工学)	1.16	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
生活環境デザイン学科	4	50	—	200	学士 (工学)	1.07	平成21年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
工学研究科									
博士前期課程									
環境共生システム学専攻	2	15	—	30	修士 (工学)	0.23	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
機械工学専攻	2	35	—	70	修士 (工学)	0.52	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
電子情報メディア工学専攻	2	25	—	50	修士 (工学)	0.74	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
建築デザイン学専攻	2	25	—	50	修士 (工学)	0.22	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
工学研究科									
博士後期課程									
環境共生システム学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	0.25	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
機械工学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	1.00	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
電子情報メディア工学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	1.00	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
建築デザイン学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	0.50	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	
機械工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	昭和62年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集 停止
電気工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成1年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集 停止
建築学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	昭和62年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集 停止
システム工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成7年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集 停止
情報工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成13年度	埼玉県南埼玉郡宮代町 学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集 停止
技術経営研究科									
技術経営専攻	1	30	—	30	技術経営修士 (専門職)	0.73	平成17年度	東京都千代田区神田 神保町2丁目5番地2	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 機械システム工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	吉澤 信幸 (61)	平成27年4月	機械システム工学特殊研究						
専	教授	渡部 修一 (60)	平成27年4月	機械システム工学特殊研究						
専	教授	長坂 保美 (60)	平成27年4月	機械システム工学特殊研究						
専	教授	古閑 伸裕 (59)	平成27年4月	機械システム工学特殊研究						
専	教授	竹内 貞雄 (59)	平成27年4月	機械システム工学特殊研究						
専	教授	村田 泰彦 (55)	平成27年4月	機械システム工学特殊研究						
専	教授	中里 裕一 (52)	平成27年4月	機械システム工学特殊研究						
専	教授	神 雅彦 (51)	平成27年4月	機械システム工学特殊研究						
専	教授	中野 道王 (51)	平成27年4月	機械システム工学特殊研究						
					専	教授	飯塚 完司 (53)	平成27年4月	機械システム工学特殊研究	平成27年4月教育課程の充実を図るため教員を追加(27)
専	准教授	張 暁友 (49)	平成27年4月	機械システム工学特殊研究		教授				准教授 ⇒ 教授へ昇任 (27)
専	准教授	二ノ宮 進一 (43)	平成27年4月	機械システム工学特殊研究						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
9	2	0	0	11	11	1	0	0	12	11	1	0	0	12
(9)	(2)	(0)	(0)	(11)						[2]	[Δ1]	[0]	[0]	[1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
9	0	0			12	0	0			12	0	0		
(9)	(0)	(0)								[1]	[0]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。**

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学研究科 機械システム工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 学長のリーダーシップのもと「教育研究推進室」を設置し、教育の改革、研究の推進に関する事項の企画・立案をして、実施している。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○授業評価アンケート ○教員相互評価 ○教育改革シンポジウム（平成28年度現在までに48回実施）：全学で実施 平成27年度 教育改革シンポジウムテーマ <ul style="list-style-type: none"> ・『フレッシュマンキャンプ』PDCA ・大学での情報セキュリティについて考える ○ファカルティディベロップメント（FD）研修会 ○新任教員の研修 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○授業評価アンケート 教員が評価を受ける授業でアンケート用紙を学生へ配布し、回答された用紙を授業の終了時に回収して、期日までに担当部署である教育研究推進室に提出する。学生からの回答は担当部署で整理して各教員に還元し、授業に反映するようにしている。 ○授業公開・参観及び評価 授業公開は学科等の輪番制で実施し、教員は担当科目の中から1科目を公開する。公開内容は、カリキュラムマップ、シラバス、テキスト、授業、講義資料、試験問題等とし、授業は3週間/学期にわたって公開する。評価は、教員と事務職員とで行い、1、2科目/学期の科目評価を行う。評価結果は、所定の報告書に記載し、教育研究推進室に提出する。同室はそれを取りまとめ、改善案等をコメントして当該学科にフィードバックする。必要に応じて授業者と評価者間での意見交換会を設ける。年度末には、公開シンポジウム等を実施し、当該年度における授業公開・相互評価結果の総括を行う。単に授業参観をするのみではな
--

く、科目を総合的に評価する仕組みを構築し、PDCAサイクルをしっかりと回し、改善に結実できるプログラムになっている。また、事務職員の参加により教職協働体制を構築している。

○教育改革シンポジウム

教育改革・授業改善等に関するテーマについて、多くの教職員の自主的な参加を得て開催している。
なお、このシンポジウムは、教職員が参加しやすいように午後6時以降に開始時間を設定している。

○ファカルティディベロップメント（FD）研修会

各教員が研究成果を発表し合い、それに対して意見交換を行っている。

○新任教員の研修

新任教員に対しては、全学共通で1～2時間程度の研修（説明会）を実施している。大学の概要・組織から年間スケジュール、授業実施のための基礎的事項、教学関係の情報等を説明している。また、新入生に対して学長が大学の歴史や綱領を話す「学長メッセージ」を新任教員も聴講し理解を深めている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○授業評価アンケート

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教員相互評価

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教育改革シンポジウム

平成28年度現在までに48回開催している。現在、100人前後の教職員（教員の7割、事務職員の5割）が参加している。

○ファカルティディベロップメント（FD）研修会

全教員が参加し、年に2回程度開催している。

○新任教員の研修

毎年、工学部の新任教員全員を対象に研修を実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートの結果は、教員に還元されているが、それを授業に反映するかどうかは担当教員にまかされているため、必ずしも有効利用されているとは言い難かった。しかし、このアンケートに加えて、平成18年度から実施した教員相互評価は、教員の授業への改善意識を大きく変え、授業改善に役立っている。この理由として、授業の参観報告書は当初授業に対して改善を指摘する批判的な内容が少なかったが、最近では、授業改善に結びつく具体的な内容の記述が多くなったことや、教室の規模、マイクやプロジェクターなどの設備機器のような授業環境の改善にも役立ったことが挙げられる。さらに、授業評価アンケートによる学生からの評価と授業参観による教員からの評価を学期の途中で、同時に実施することにより、学生の評価と教員の評価の異同を分析し、授業改善の評価を受けた同じ学期内で直ちに改善できることも良い影響を与えたと考えられる。教育改革（授業改善）シンポジウムでは、授業改善や学生との接し方などのテーマで報告があり、全学的な共通理解や教職員相互の意思疎通につながっている。

多くの教職員が、シンポジウムで取り上げたテーマやそこでの意見・提案を、意識するようになることが伺え、全体的な向上につながっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎学期（春学期・秋学期）実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果を集計し年次要覧に掲載している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

機械システム工学専攻は、「材料工学」、「設計工学」、「計測制御工学」、「生産加工学」の4つの専門領域を研究対象とする。

各専門領域について、最先端の研究・技術開発に取り組むことが可能な技術者および研究者を養成する。さらに、高度の専門的知識を統合・演繹できる創造的な研究能力と技術力を兼ね備えた人材を養成する。

今回の専攻設置に当っては、大学院改編ワーキンググループが設置され、カリキュラム編成など大学全体および専攻間の調整などを担当した。

開設年以降は、研究科委員会で新専攻の履行状況を的確に把握し、必要な事項を審議・検討していく。

上記の設置趣旨および目的を達成するため、平成27年度4月より設置計画に基づき授業科目が開講されている。

平成27年度そして次年度以降に必要とされる教育設備についても導入計画が進められている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- 平成15年3月 公表 (大学基準協会提出の報告書)
- 平成20年9月 公表 (日本高等教育評価機構の報告書)
- 平成23年5月 公表 (平成21・22年度自己評価報告書)
- 平成25年10月 公表 (平成23・24年度改善報告書)
- 平成27年4月 公表 (平成25・26年度自己点検評価報告書)
- 平成28年4月 公表 (平成27年度自己点検評価報告書)

b 公表方法

○図書館に自己点検・評価報告書を設置している。また、大学ホームページにも公開している(上記の公表時期参照)。

○その他に、大学ホームページ上にも下記のもの公開している。

- ・大学基準協会による相互評価結果、日本高等教育評価機構からの評価結果報告書
- ・日本高等教育評価機構へ提出した報告書

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受け、大学評価基準に適合していると認定された。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (年 月 日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本工業大学

(2) 大学名

日本工業大学大学院

(3) 大学の位置

〒345-8501

埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヤナギサワ アキラ) 柳澤 章 (平成25年7月)		
学長	(ハタノ ジュン) 波多野 純 (平成23年12月)	(ナリタ ケンイチ) 成田 健一 (平成27年12月)	任期満了に伴う変更 平成27年12月20日 (28)
工学研究科 委員会委員長	(ハタノ ジュン) 波多野 純 (平成23年12月)	(ナリタ ケンイチ) 成田 健一 (平成27年12月)	任期満了に伴う変更 平成27年12月20日 (28)
電子情報メディア工学専攻 幹事	(アオヤギ ミノル) 青柳 稔 (平成26年10月)	(ヨシノ ヒデアキ) 吉野 秀明 (平成28年2月)	教員配置の見直しに伴う 変更 平成28年2月1日 (28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 電子情報メディア工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	3年	2人	6人	基礎となる学部等 工学部 電気電子工学科 情報工学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	平成26年度	平成27年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	2人 (-) [-]	0人 (-) [-]	2人 (-) [-]	0人 (-) [-]	1.00倍	
志願者数	() []	() []	2 (-) [2]	0 (-) [-]	2 (-) [-]	0 (-) [-]		
受験者数	() []	() []	2 (-) [2]	0 (-) [-]	2 (-) [-]	0 (-) [-]		
合格者数	() []	() []	2 (-) [2]	0 (-) [-]	2 (-) [-]	0 (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	2 (-) [2]	0 (-) [-]	2 (-) [-]	0 (-) [-]		
入学定員超過率 B/A			1.00		1.00			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
- ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) -	[-] (-) -	[2] (-) 2	[0] (-) -	[0] (-) 2	[0] (-) -			
2年次			[-] (-) -	[-] (-) -	[2] (-) 2	[0] (-) -			
3年次					[] ()	[] ()			
計	[-] (-) -	[-] (-) -	[2] (-) 2	[0] (-) -	[2] (-) 4	[0] (-) -			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	2人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
			平成28年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	2人	0人	平成28年度	0人	0人		0 %
合 計	4人	0人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 電子情報メディア工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	電子情報メディア工学特殊研究	1・2・3通	0			11 10	4					教育課程の充実を図るため、 教員を追加（27） 教授：佐藤 進也

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 0	科目 0	科目 1	科目 1	科目 0	科目 0	科目 1	
				[]	[]	[]	[]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専門職大学院技術経営 研究科（神田校舎） は、神田情報ビジネス 専門学校と共用 校地取得による (28)			
	校舎敷地	145,781.92 142,745.92 m ²	537.14 m ²	— m ²	146,319.06 143,283.06 m ²				
	運動場用地	109,333.53 m ²	0 m ²	— m ²	109,333.53 m ²				
	小 計	255,115.45 252,081.02 m ²	537.14 m ²	— m ²	255,652.59 252,618.16 m ²				
	そ の 他	29,752 m ²	0 m ²	— m ²	29,752 m ²				
	合 計	284,867.45 281,833.02 m ²	537.14 m ²	— m ²	285,404.59 282,370.16 m ²				
(2) 校 舎	専 用	81,489.86 m ²	697.63 m ²	1,455.42 m ²	83,642.91 m ²	専門職大学院（神田校舎）は、神田情報ビジネス専門学校と共有面積あり			
	(81,489.86 m ²)	(697.63 m ²)	(1,455.42 m ²)	(83,642.91 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	64 65 64	88 90	294 290 281	12室 (補助職員 0人)	大学全体 教室等の改修による (28)			
	室	室	室	(補助職員 0人)	(補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		専任教員研究室は、大学院生の研究室・自習室及び実験・実習室との共有部分も含む 設置届出書では、研究科全体を記載していたが、今回は、専攻毎に履行状況報告書を作成するため、専攻単位で本欄に記載している。 (27)			
	工学研究科 博士後期課程 電子情報メディア工学専攻			17 4-3 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体 機械・器具は、教育研究 機器備品登録数（技術 経営研究科を除く） 標本は、工業技術博物 館の常設展示品数 現数値に変更 (27) 現数値に変更 (28)	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	点	点	点		
		冊	種	〔うち外国書〕					
		工学研究科（全専攻） 環境共生システム専攻 機械システム工学専攻 電子情報メディア工学専攻 建築デザイン工学専攻	1,632 [878] 1,646 [861] 1,660 [861]	238 [242] 219 [207] 221 [207]	5,066 5,016 4,880	24,128 20,637 19,028	369 373		
		(219,201 [50,134]) (-222,749 [-50,021]) (-221,925 [-50,027])	(1,632 [878]) (-1,646 [861]) (-1,660 [861])	(238 [242]) (-219 [207]) (-221 [207])	(5,066) (- 5,016) (- 4,880)	24,128 20,637 19,028	(369) (373)		
計	219,201 [50,134] 222,794 [-50,021] 221,925 [-50,027]	1,632 [878] 1,646 [861] 1,660 [861]	238 [242] 219 [207] 221 [207]	5,066 5,016 4,880	24,128 20,637 19,028	369 373			
	(219,201 [50,134]) (-222,749 [-50,021]) (-221,925 [-50,027])	(1,632 [878]) (-1,646 [861]) (-1,660 [861])	(238 [242]) (-219 [207]) (-221 [207])	(5,066) (- 5,016) (- 4,880)	24,128 20,637 19,028	(369) (373)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		現数値に変更 (28)		
	4,614.68 m ²		542		161,389 161,167				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	2,669.72 m ²		武 道 館 ア ー チ ョ ー リ ー 場						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については 予算額決定に伴い変更 (27)
		教員1人当り研究費等	200千円 172千円	516千円	図書購入費	0千円	50千円 165千円	165千円	
		共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	122千円	100千円 250千円	250千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,217千円	993千円	993千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、手数料収入、国庫補助金収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	日本工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部									
機械工学科	4	200	—	800	学士(工学)	1.15	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
ものづくり環境学科	4	50	—	200	学士(工学)	1.01	平成21年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
創造システム工学科	4	140	—	560	学士(工学)	1.08	昭和50年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
電気電子工学科	4	160	—	640	学士(工学)	1.15	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
情報工学科	4	200	—	800	学士(工学)	1.18	平成7年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
建築学科	4	200	—	800	学士(工学)	1.16	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
生活環境デザイン学科	4	50	—	200	学士(工学)	1.07	平成21年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
工学研究科									
博士前期課程									
環境共生システム学専攻	2	15	—	30	修士(工学)	0.23	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
機械工学専攻	2	35	—	70	修士(工学)	0.52	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
電子情報メディア工学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	0.74	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
建築デザイン学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	0.22	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
工学研究科									
博士後期課程									
環境共生システム学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.25	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
機械工学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	1.00	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
電子情報メディア工学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	1.00	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
建築デザイン学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.50	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
機械工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	昭和62年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集停止
電気工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成1年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集停止
建築学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	昭和62年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集停止
システム工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成7年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集停止
情報工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成13年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集停止
技術経営研究科									
技術経営専攻	1	30	—	30	技術経営修士(専門職)	0.73	平成17年度	東京都千代田区神田神保町2丁目5番地2	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 電子情報メディア工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	新藤 義昭 (61)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						
専	教授	於保 茂 (60)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						
専	教授	山地 秀美 (59)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						
専	教授	石川 豊 (58)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						
専	教授	吉田 清 (56)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						
専	教授	吉野 秀明 (54)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						
専	教授	宇賀神 守 (54)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						
専	教授	青柳 稔 (54)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						
専	教授	辻村 泰寛 (52)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						
専	教授	神野 健哉 (48)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						
					専	教授	佐藤 進也 (51)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究	教育課程の充実を図るため、教員を追加(27)
専	准教授	神林 靖 (57)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						
専	准教授	高瀬 浩史 (46)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						
専	准教授	上野 貴博 (45)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						
専	准教授	平栗 健史 (42)	平成27年4月	電子情報メディア工学特殊研究						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	4	0	0	14	11	4	0	0	15	11	4	0	0	15
(10)	(4)	(0)	(0)	(14)						[1]	[0]	[0]	[0]	[1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
14	0	0			15	0	0			15	0	0		
(14)	(0)	(0)								[1]	[0]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

く、科目を総合的に評価する仕組みを構築し、PDCAサイクルをしっかりと回し、改善に結実できるプログラムになっている。また、事務職員の参加により教職協働体制を構築している。

○教育改革シンポジウム

教育改革・授業改善等に関するテーマについて、多くの教職員の自主的な参加を得て開催している。なお、このシンポジウムは、教職員が参加しやすいように午後6時以降に開始時間を設定している。

○ファカルティディベロップメント（FD）研修会

各教員が研究成果を発表し合い、それに対して意見交換を行っている。

○新任教員の研修

新任教員に対しては、全学共通で1～2時間程度の研修（説明会）を実施している。大学の概要・組織から年間スケジュール、授業実施のための基礎的事項、教学関係の情報等を説明している。また、新入生に対して学長が大学の歴史や綱領を話す「学長メッセージ」を新任教員も聴講し理解を深めている。

c. 開催状況（教員の参加状況含む）

○授業評価アンケート

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教員相互評価

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教育改革シンポジウム

平成28年度現在までに48回開催している。現在、100人前後の教職員（教員の7割、事務職員の5割）が参加している。

○ファカルティディベロップメント（FD）研修会

全教員が参加し、年に2回程度開催している。

○新任教員の研修

毎年、工学部の新任教員全員を対象に研修を実施している。

d. 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートの結果は、教員に還元されているが、それを授業に反映するかどうかは担当教員にまかされているため、必ずしも有効利用されているとは言い難かった。しかし、このアンケートに加えて、平成18年度から実施した教員相互評価は、教員の授業への改善意識を大きく変え、授業改善に役立っている。この理由として、授業の参観報告書は当初授業に対して改善を指摘する批判的な内容が少なかったが、最近では、授業改善に結びつく具体的な内容の記述が多くなったことや、教室の規模、マイクやプロジェクターなどの設備機器のような授業環境の改善にも役立ったことが挙げられる。さらに、授業評価アンケートによる学生からの評価と授業参観による教員からの評価を学期の途中で、同時に実施することにより、学生の評価と教員の評価の異同を分析し、授業改善の評価を受けた同じ学期内で直ちに改善できることも良い影響を与えたと考えられる。教育改革（授業改善）シンポジウムでは、授業改善や学生との接し方などのテーマで報告があり、全学的な共通理解や教職員相互の意思疎通につながっている。

多くの教職員が、シンポジウムで取り上げたテーマやそこでの意見・提案を、意識するようになることが伺え、全体的な向上につながっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a. 実施の有無及び実施時期

毎学期（春学期・秋学期）実施している。

b. 教員や学生への公開状況，方法等

アンケート結果を集計し年次要覧に掲載している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

近年、電気工学、電子工学および情報工学に関連する技術が、互いに関連しながら発展している。電子情報メディア工学専攻では、教育研究の対象とする中心的な学問分野を、電気工学、電子工学、情報工学、メディア工学、通信工学と広く設定した上で、さらに、それらが融合した3つの専門領域、すなわち「エレクトロニクス」、「情報通信技術」、「マルチメディア」を柱として、教育研究活動を展開する。

本専攻では、ハードウェアとソフトウェアの両面の知識・技術を持ち、世界の技術革新をリードできる広い視野と柔軟性を備えた、実践的開発技術者と創造的技術者を養成する。

今回の専攻設置に当っては、大学院改編ワーキンググループが設置され、カリキュラム編成など大学全体および専攻間の調整などを担当した。

開設年以降は、研究科委員会で新専攻の履行状況を的確に把握し、必要な事項を審議・検討していく。

上記の設置趣旨および目的を達成するため、平成27年度4月より設置計画に基づき授業科目が開講されている。

平成27年度そして次年度以降に必要とされる教育設備についても導入計画が進められている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- 平成15年3月 公表 (大学基準協会提出の報告書)
- 平成20年9月 公表 (日本高等教育評価機構の報告書)
- 平成23年5月 公表 (平成21・22年度自己評価報告書)
- 平成25年10月 公表 (平成23・24年度改善報告書)
- 平成27年4月 公表 (平成25・26年度自己点検評価報告書)
- 平成28年4月 公表 (平成27年度自己点検評価報告書)

b 公表方法

- 図書館に自己点検・評価報告書を設置している。また、大学ホームページにも公開している(上記の公表時期参照)。
- その他に、大学ホームページ上にも下記のことを公開している。
 - ・大学基準協会による相互評価結果、日本高等教育評価機構からの評価結果報告書
 - ・日本高等教育評価機構へ提出した報告書

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受け、大学評価基準に適合していると認定された。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (年 月 日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本工業大学

(2) 大学名

日本工業大学大学院

(3) 大学の位置

〒345-8501

埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヤナギサワ アキラ) 柳澤 章 (平成25年7月)		
学長	(ハタノ ジュン) 波多野 純 (平成23年12月)	(ナリタ ケンイチ) 成田 健一 (平成27年12月)	任期満了に伴う変更 平成27年12月20日 (28)
工学研究科 委員会委員長	(ハタノ ジュン) 波多野 純 (平成23年12月)	(ナリタ ケンイチ) 成田 健一 (平成27年12月)	任期満了に伴う変更 平成27年12月20日 (28)
建築デザイン学専攻 幹事	(ミサカ イクセイ) 三坂 育正 (平成26年10月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 建築デザイン学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	3年	2人	6人	基礎となる学部等 建築学科 生活環境デザイン学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	平成26年度	平成27年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	2人 (-) [-]	0人 (-) [-]	2人 (-) [-]	0人 (-) [-]	0.50倍	
志願者数	() []	() []	2 (-) [1]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]		
受験者数	() []	() []	2 (-) [1]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]		
合格者数	() []	() []	2 (-) [1]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	2 (-) [1]	0 (-) [-]	0 (-) [-]	0 (-) [-]		
入学定員超過率 B/A			1.00		0.00			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) -	[-] (-) -	[1] (-) 2	[0] (-) -	[0] (-) 0	[0] (-) 0			
2年次			[-] (-) -	[-] (-) -	[1] (-) 2	[0] (-) -			
3年次					[] ()	[] ()			
計	[-] (-) -	[-] (-) -	[1] (-) 2	[0] (-) -	[1] (-) 2	[0] (-) -			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	2人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
			平成28年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	0人	0人	平成28年度	0人	0人		0 %
合計	2人	0人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 建築デザイン学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	建築デザイン学特殊研究	1・2・3通	0			8 7 6	1 2				担当：足立 真 准教授 ⇒ 教授へ昇任 (27) 教育課程の充実を図るため、 教員を追加 (28) ・教授：西本 真一

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 0	科目 0	科目 1	科目 1	科目 0	科目 0	科目 1	
				[]	[]	[]	[]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専門職大学院技術経営 研究科（神田校舎） は、神田情報ビジネス 専門学校と共用 校地取得による (28)			
	校舎敷地	145,781.92 142,745.92 m ²	537.14 m ²	— m ²	146,319.06 143,283.06 m ²				
	運動場用地	109,333.53 m ²	0 m ²	— m ²	109,333.53 m ²				
	小 計	255,115.45 252,081.02 m ²	537.14 m ²	— m ²	255,652.59 252,618.16 m ²				
	そ の 他	29,752 m ²	0 m ²	— m ²	29,752 m ²				
	合 計	284,867.45 281,833.02 m ²	537.14 m ²	— m ²	285,404.59 282,370.16 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専門職大学院（神田校 舎）は、神田情報ビジ ネス専門学校と共有面 積あり				
	81,489.86 m ² (81,489.86 m ²)	697.63 m ² (697.63 m ²)	1,455.42 m ² (1,455.42 m ²)	83,642.91 m ² (83,642.91 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室 64 65 64 室	演 習 室 88 90 室	実験実習室 294 290 281 室	情報処理学習施設 12室 (補助職員 0人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)	大学全体 教室等の改修による (28)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数	専任教員研究室は、大 学院生の研究室・自習 室及び実験・実習室と の共有部分も含む 設置届出書では、研究 科全体を記載していた が、今回は、専攻毎に 履行状況報告書を作成 するため、専攻単位で 本欄に記載している。 (27) 新任教員の研究室を配 置したため (28)				
	工学研究科 博士後期課程 建築デザイン学専攻			9 8 4-3 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 機械・器具は、教育研 究機器備品登録数（技 術経営研究科を除く） 標本は、工業技術博物 館の常設展示品数 現数値に変更 (27) 現数値に変更 (28)	
	工学研究科（全専攻） 環境共生システム学専攻 機械システム工学専攻 電子情報応用工学専 攻 建築デザイン学専攻	219,201 [50,134] 222,794 [50,021] 221,925 [50,027]	1,632 [878] 1,646 [861] 1,660 [861]	238 [242] 219 [207] 221 [207]	5,066 5,016 4,880	24,128 20,637 19,028	369 373 (373)		
		(219,201 [50,134]) (222,794 [50,021]) (221,925 [50,027])	(1,632 [878]) (1,646 [861]) (1,660 [861])	(238 [242]) (219 [207]) (221 [207])	(5,066) (5,016) (4,880)	24,128 20,637 19,028	(369)		
	計	219,201 [50,134] 222,794 [50,021] 221,925 [50,027]	1,632 [878] 1,646 [861] 1,660 [861]	238 [242] 219 [207] 221 [207]	5,066 5,016 4,880	24,128 20,637 19,028	369 373 (373)		
(6) 図 書 館	面 積	4,614.68 m ²	閱 覧 座 席 数	542	収 納 可 能 冊 数	161,389 161,167	現数値に変更 (28)		
(7) 体 育 館	面 積	2,669.72 m ²	体育館以外のスポーツ施設の概要				その他のスポーツ施 設、各種コートあり		
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については 予算額決定に伴い変更 (27)
		教員1人当り研究費等	200千円 172千円	516千円	図書購入費	0千円	50千円 165千円	165千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	122千円	100千円 250千円	250千円		
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,217千円	993千円	993千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、手数料収入、国庫補助金収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	日本工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部									
機械工学科	4	200	—	800	学士(工学)	1.15	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
ものづくり環境学科	4	50	—	200	学士(工学)	1.01	平成21年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
創造システム工学科	4	140	—	560	学士(工学)	1.08	昭和50年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
電気電子工学科	4	160	—	640	学士(工学)	1.15	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
情報工学科	4	200	—	800	学士(工学)	1.18	平成7年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
建築学科	4	200	—	800	学士(工学)	1.16	昭和42年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
生活環境デザイン学科	4	50	—	200	学士(工学)	1.07	平成21年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
工学研究科									
博士前期課程									
環境共生システム学専攻	2	15	—	30	修士(工学)	0.23	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
機械工学専攻	2	35	—	70	修士(工学)	0.52	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
電子情報メディア工学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	0.74	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
建築デザイン学専攻	2	25	—	50	修士(工学)	0.22	平成25年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
工学研究科									
博士後期課程									
環境共生システム学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.25	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
機械工学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	1.00	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
電子情報メディア工学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	1.00	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
建築デザイン学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.50	平成27年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	
機械工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	昭和62年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集停止
電気工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成1年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集停止
建築学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	昭和62年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集停止
システム工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成7年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集停止
情報工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成13年度	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1番1号	平成27年より学生募集停止
技術経営研究科									
技術経営専攻	1	30	—	30	技術経営修士(専門職)	0.73	平成17年度	東京都千代田区神田神保町2丁目5番地2	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「一」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 建築デザイン学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	白石 一郎 (62)	平成27年4月	建築デザイン学 特殊研究						
専	教授	瀬戸 真弓 (62)	平成27年4月	建築デザイン学 特殊研究						
専	教授	黒津 高行 (59)	平成27年4月	建築デザイン学 特殊研究						
専	教授	那須 秀行 (49)	平成27年4月	建築デザイン学 特殊研究						
専	教授	小川 次郎 (48)	平成27年4月	建築デザイン学 特殊研究						
専	教授	三坂 育正 (48)	平成27年4月	建築デザイン学 特殊研究						
専	准教授	佐々木 誠 (47)	平成27年4月	建築デザイン学 特殊研究						
専	准教授	足立 真 (44)	平成27年4月	建築デザイン学 特殊研究		教授				准教授 ⇒ 教授へ昇任 (27)
					専	教授	西本 真一 (56)	平成27年5月	建築デザイン学 特殊研究	平成27年5月 教育課程の充実を図るため教員を追加 (28)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
6	2	0	0	8	8	1	0	0	9	8	1	0	0	9
(6)	(2)	(0)	(0)	(8)						[2]	[Δ1]	[0]	[0]	[1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
8	0	0			9	0	0			9	0	0		
(8)	(0)	(0)								[1]	[0]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（**実地調査や面接調査を実施した日ではありません。**）

7 その他全般的事項

<工学研究科 建築デザイン学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	<p style="text-align: center;">該当なし</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>学長のリーダーシップのもと「教育研究推進室」を設置し、教育の改革、研究の推進に関する事項の企画・立案をして、実施している。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>○授業評価アンケート</p> <p>○教員相互評価</p> <p>○教育改革シンポジウム（平成28年度現在までに48回実施）：全学で実施</p> <p style="text-align: center;">平成27年度 教育改革シンポジウムテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 『フレッシュマンキャンプ』PDCA ・ 大学での情報セキュリティについて考える <p>○ファカルティディベロップメント（FD）研修会</p> <p>○新任教員の研修</p> <p>b 実施方法</p> <p>○授業評価アンケート</p> <p>教員が評価を受ける授業でアンケート用紙を学生へ配布し、回答された用紙を授業の終了時に回収して、期日までに担当部署である教育研究推進室に提出する。学生からの回答は担当部署で整理して各教員に還元し、授業に反映するようにしている。</p> <p>○授業公開・参観及び評価</p> <p>授業公開は学科等の輪番制で実施し、教員は担当科目の中から1科目を公開する。公開内容は、カリキュラムマップ、シラバス、テキスト、授業、講義資料、試験問題等とし、授業は3週間/学期にわたって公開する。評価は、教員と事務職員とで行い、1、2科目/学期の科目評価を行う。評価結果は、所定の報告書に記載し、教育研究推進室に提出する。同室はそれを取りまとめ、改善案等をコメントして当該学科にフィードバックする。必要に応じて授業者と評価者間での意見交換会を設ける。年度末には、公開シンポジウム等を実施し、当該年度における授業公開・相互評価結果の総括を行う。単に授業参観をするのみではな</p>

く、科目を総合的に評価する仕組みを構築し、PDCAサイクルをしっかりと回し、改善に結実できるプログラムになっている。また、事務職員の参加により教職協働体制を構築している。

○教育改革シンポジウム

教育改革・授業改善等に関するテーマについて、多くの教職員の自主的な参加を得て開催している。なお、このシンポジウムは、教職員が参加しやすいように午後6時以降に開始時間を設定している。

○ファカルティディベロップメント（FD）研修会

各教員が研究成果を発表し合い、それに対して意見交換を行っている。

○新任教員の研修

新任教員に対しては、全学共通で1～2時間程度の研修（説明会）を実施している。大学の概要・組織から年間スケジュール、授業実施のための基礎的事項、教学関係の情報等を説明している。また、新入生に対して学長が大学の歴史や綱領を話す「学長メッセージ」を新任教員も聴講し理解を深めている。

c. 開催状況（教員の参加状況含む）

○授業評価アンケート

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教員相互評価

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教育改革シンポジウム

平成28年度現在までに48回開催している。現在、100人前後の教職員（教員の7割、事務職員の5割）が参加している。

○ファカルティディベロップメント（FD）研修会

全教員が参加し、年に2回程度開催している。

○新任教員の研修

毎年、工学部の新任教員全員を対象に研修を実施している。

d. 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートの結果は、教員に還元されているが、それを授業に反映するかどうかは担当教員にまかされているため、必ずしも有効利用されているとは言い難かった。しかし、このアンケートに加えて、平成18年度から実施した教員相互評価は、教員の授業への改善意識を大きく変え、授業改善に役立っている。この理由として、授業の参観報告書は当初授業に対して改善を指摘する批判的な内容が少なかったが、最近は、授業改善に結びつく具体的な内容の記述が多くなったことや、教室の規模、マイクやプロジェクターなどの設備機器のような授業環境の改善にも役立ったことが挙げられる。さらに、授業評価アンケートによる学生からの評価と授業参観による教員からの評価を学期の途中で、同時に実施することにより、学生の評価と教員の評価の異同を分析し、授業改善の評価を受けた同じ学期内で直ちに改善できることも良い影響を与えたと考えられる。教育改革（授業改善）シンポジウムでは、授業改善や学生との接し方などのテーマで報告があり、全学的な共通理解や教職員相互の意思疎通につながっている。

多くの教職員が、シンポジウムで取り上げたテーマやそこでの意見・提案を、意識するようになることが伺え、全体的な向上につながっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a. 実施の有無及び実施時期

毎学期（春学期・秋学期）実施している。

b. 教員や学生への公開状況，方法等

アンケート結果を集計し年次要覧に掲載している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

複雑化・多様化する社会や今日的な芸術・文化の展開に対応し、建築デザインに関する次世代の研究分野や専門分野を切り拓いていく上では、広い視野と深い洞察力を持つと同時に、各分野における高度な専門知識と研究能力が求められる。

そこで、建築デザイン学専攻では、「建築計画」「建築意匠設計」「建築史」「建築構造・材料」「建築環境・設備」の各専門領域を中心とした教育研究活動を展開する。

各専門領域における高度な専門性に加え、自ら課題を発見し、問題を整理・解決し、持てる知識と柔軟な発想を駆使して立案実行できる能力を身につけ、多様な建築学の分野を総合的に捉えながら、次世代の研究分野や設計分野を切り拓き、新たな世界を提案できる、研究者、建築家、技術者を養成する。

今回の専攻設置に当っては、大学院改編ワーキンググループが設置され、カリキュラム編成など大学全体および専攻間の調整などを担当した。

開設年以降は、研究科委員会で新専攻の履行状況を的確に把握し、必要な事項を審議・検討していく。

上記の設置趣旨および目的を達成するため、平成27年度4月より設置計画に基づき授業科目が開講されている。

平成27年度そして次年度以降に必要なとされる教育設備についても導入計画が進められている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- 平成15年3月 公表 (大学基準協会提出の報告書)
- 平成20年9月 公表 (日本高等教育評価機構の報告書)
- 平成23年5月 公表 (平成21・22年度自己評価報告書)
- 平成25年10月 公表 (平成23・24年度改善報告書)
- 平成27年4月 公表 (平成25・26年度自己点検評価報告書)
- 平成28年4月 公表 (平成27年度自己点検評価報告書)

b 公表方法

- 図書館に自己点検・評価報告書を設置している。また、大学ホームページにも公開している(上記の公表時期参照)。
- その他に、大学ホームページ上にも下記のことを公開している。
 - ・大学基準協会による相互評価結果、日本高等教育評価機構からの評価結果報告書
 - ・日本高等教育評価機構へ提出した報告書

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受け、大学評価基準に適合していると認定された。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年 9月 30日)